

3月定例会で提案された各議案について、本会議や各常任委員会で審議を行いました。

ここでは、本会議や委員会での主な質疑の内容を掲載しています。



広域避難に関する 市民への周知は

議員 淀川広域避難体制の整備に取り組んでいます。が、広域避難に関する市民への周知を伺います。



▲水害への備えが必要な淀川流域

危機管理室主幹 昨年の

市全域大防災訓練の実施結果を踏まえ、更なる周知啓発が必要だと認識しており、大規模水害時に、安全に避難ができるタイミングや、垂直避難ができない場合などは浸水しない避難場所等への避難のほか、避難手段に関することや、逃げ遅れた場合の洪水時緊急安全確保施設への退避などを取りまとめたパンフレットを作成し、本年6月頃に全戸配布する予定です。

議員 事前の備えを含め、避難できたのにしなかった人がゼロになるような体制整備・周知啓発に引き続き取り組んでほしい。



(仮称)見守り付き校庭 開放の事業展開は

議員 (仮称) 見守り付き校庭開放の事業展開について伺います。

青少年課長 本事業は学校の校庭などを用いて自由

に遊べる居場所を提供する

ものであり、先行実施する小学校5校の運用状況を踏まえ、教育委員会や学校と連携を図りながら、全校実施に向け段階的に拡大していく予定です。

議員 子どもたちが放課後の居場所として、見守り付きで校庭を使えることは本筋にいいことであり、その中で私立学校や特別支援学校に通う子どもたちも、同じ地域で育つ子どもと一緒に変わらないので、ぜひ同じように利用できるよう検討してほしい。



不登校への支援

校内適応指導教室 全小学校設置の効果は

議員 不登校支援に関し、校内適応指導教室の全小学校への設置によって期待される効果について伺います。

教育センター所長 小学校段階から不登校が増加傾向であることを踏まえ、小

学校段階からの支援の充実

を図るとともに、小中学校が連携した支援体制を構築することができると考えています。

議員 中学校における心の教室においても、学校の中で安心して過ごせるような場所として認識しており、児童生徒の心のセーフティネットとして全教室を適切に運営してほしい。



母子健康手帳アプリ 導入の目的は

議員 母子健康手帳アプリの導入目的を伺います。

子ども保健課長 妊婦の方には、現行の母子健康手帳を補完する使用のほか、プッシュ通知機能を通して妊娠週数や子どもの月齢に応じた情報提供が受けられるようになり、妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援が更に強化されるものと考えています。

議員 新たなツールであ

るアプリの導入により、必

要な人に情報を届けること、伴走型相談支援のより一層の強化が図られるものと期待しており、これからも市民が抱える不安や悩みの解消につながる取り組みをぜひともお願いしたい。



太陽光発電施設 住民意見の反映を

議員 安全に問題のある大規模開発を伴う事業の規制を求める意見や、再生可能エネルギーを増やしてほしい等の意見が多数あったことについて、市の考えは。

環境政策課長 気候変動対策としての再生可能エネルギーの普及は重要な課題と認識し、普及促進に取り組んでいるが、大規模な太陽光発電施設の無秩序な設